

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 23 日

基本目標	IV	産業が育ち持続するまち	主管課	名称 観光商工課 課長 澤浦 厚子
施策	25	商工業の振興	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①商業事業所 ②工業事業所	①販売額を伸ばし、安定した経営ができる。 ②出荷額を伸ばし、安定した経営ができる。	1 商業事業者の経営改善	商業事業所	販売額を伸ばし、安定した経営ができる。
			2 工業事業者の安定経営	工業事業所	出荷額を伸ばし、安定した経営ができる。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
A	商業の法人税割額	千円		8,417	11,109	9,513	10,120	9,780	5,546	
					8,400	8,320	8,240	8,160	8,080	8,000
B	サービス業の法人税割額	千円		7,720	11,581	10,497	8,977	13,725	13,292	
					7,700	7,550	7,500	7,400	7,350	7,300
C	建設業の法人税割額	千円		2,939	2,573	4,047	11,237	8,380	7,817	
					2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900
D	製造品出荷額等	百万円		33,733	37,466	38,796	43,878	----	----	
					29,000	29,000	29,000	30,000	30,000	30,000
E	商工会員数 (商業/工業)	人		593/217	578/217	562/210	558/213	547/218	525/216	
					585/215	575/205	565/200	560/190	545/190	530/190
F	商工会青年部員数	人		41	36	34	30	32	37	
					36	32	29	26	23	21

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A、B、C) 法人税額が高まれば、商業事業所や工業事業所が販売額または出荷額を伸ばしているといえるため、成果指標とした。※税務課の事業種目・月別調停簿集計表「法人税割」欄の年度合計額から集計
※分類は、日本標準産業分類による。
・商業：大分類が「卸売・小売業」のもの、大分類が「飲食店、宿泊業」のうち中分類が「一般飲食店」「遊興飲食店」のもの
・サービス業：大分類が「医療、福祉」「教育、学習支援業」「サービス業(他に分類されないもの)」のもの、「飲食店、宿泊業」のうち中分類が「宿泊業」のもの、「複合サービス事業」のうち中分類が「情報サービス業」のもの
・建設業：大分類が「建設業」のもの
D) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。(※群馬県工業統計調査による。)
E) 事業所の経営が安定すれば廃業する事業所数を抑えられ、数値を維持できると考えて指標とした。「群馬県商工会連合会発行の「商工会の現況」による。
F) 商工会青年部の会員数は商業・工業毎に把握することはできないが、商業・工業共に事業所の経営が安定していれば後継者である青年部員数を維持できると考えて指標とした。※「群馬県商工会連合会発行の「商工会の現況」による

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、平成20年度から平成23年度実績で減少が続くと想定される(H23 8,417/H20 8,859=95%、3年間で5%の減、8,417×95%×95%≒H29 7,600)。これまで、県の役割が大きく、町独自の対策を行えなかったため、成果を向上させる余地(手段)は残されている。平成25年度以降の減少率を半減させることを目標とする。
B) 成り行きでは商業の法人税額と同様のペースで減少が続くと予想される。業種は観光関連事業が多くを占めるので、観光施策と連携させることで減少を最小限に食い止めることを目標とする。
C) 建設業の売り上げは公共事業の数にも影響されるので、今後の政情で数値が左右されることが予想されるが、成り行きでは微減とした。補助制度等の事業を充実させることで、目標値を微増とした。
D) 工業については、景気の影響を受けやすく、想定することが困難。今後も急激な景気回復は見込まれないことから、成り行きでは平成22年度の水準。平成23年から操業を始めたヤマギがどれほどの影響があるかを考慮しなければならない。 ※平成27年度以降の数値は未だ公表されていない(平成29年6月22日現在)。
E) 商業については、全国的に減少傾向があるが、みなかみ町でも年々約3パーセントの割合で減少している。過去の減少率を参考に成り行きでは平成29年度530人とした。経営指導等により後継できる環境をつくることで、減少率を最小限に抑えることを目標とする。工業については、商業と同様に過去の減少率を参考に成り行き値を設定した。成果指標Cと同様の状況は考えられるが、後継者不足を考えると目標値は微減とした。
F) 後継者不足が深刻な問題になっており、成り行きでは半減とした。対策を講じても直ぐには結果を期待できないことから目標値も成り行き値とほぼ同数とした。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①事業所は、特産・名産品を開発したり、個性的で魅力ある店舗づくりに努めるなど、安定した経営に努める。 ②町民は、町内で買えるものなるべく町内で買う。	①商工会や観光協会等と連携し、販売額や出荷額、収益の増加につながる取り組みや支援を行う。 ②消費者行動の多様化や流動客にも対応するために、起業や販路開拓等を支援する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①大規模店の進出により、個人経営の小規模店の売り上げが減少する傾向にある。 ②群馬県が企業進出の候補地として注目されている。(平成27年度新規立地数全国3位、立地面積全国5位)	<商店> ①商店街の対策として、1つ1つの店舗が異なった商品で商店街化すればある程度住民の期待に対応できるのではないかと。 ②できるだけ町内で買い物をして欲しい。観光客が増えれば売り上げも増加する。 <住民> ①町内での買い物をより満足したものにする場合になるべく1箇所で購入物を済ませたい。商品数が豊富な店舗で値段が安い、鮮度が良いなどの商品を購入したい。 ②高齢者などの買い物弱者に対して宅配サービスや出張販売を望む声の一部があるが、需要は高くなく業者としては採算を考慮すると実施することが困難な状況である。

施策	25	商工業の振興	主管課	名称	観光商工課
				課長	澤浦 厚子

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①製造品出荷額は、平成23年度は338億円、平成24年度は375億円、平成25年度は388億円、平成26年度は439億円と増加している。今後円安がどうい形で出荷額に影響するか注目される。(平成26年工業統計調査結果)</p> <p>②法人税額を見ると、商業は平成27年度に比べ4,234千円減少した。サービス業の法人税額は平成27年度に比べ467千円減少。建設業は平成27年度に比べ563千円減少した。</p> <p>③商工会員数は商業が22会員減少、工業が2会員減少している。商業については、小規模小売店舗の経営者の高齢化等により商売を廃業するなどの傾向があると思われる。</p> <p>④商工会青年部員数は5人増加した。</p>
		<input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
	<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)		
<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。			
<input type="checkbox"/> かなり低下した。			
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	<p>①平成26年における本町の製造品出荷額は439億円と51億円増加した。近隣市町村の数字をみると、沼田市843億円(1億円増)、片品村25億円(1億円増)、川場村14億円(1億円増)、昭和村425億円(36億円増)となっている。沼田市を除けば、大規模な工業団地のある昭和村を抜いて郡トップとなり高い水準といえる。また、前年対比では利根沼田全市町村で増加している。(平成26年工業統計調査結果)</p> <p>②事業所と従業者数は、本町では事業所数が2事業所増加し32事業所となり、従業者数は18人増加して1,194人となった。近隣市町村の状況をみると、沼田市は2事業所減少し98事業所、従業員数は109人減少し2,635人、片品村は1事業所減少し8事業所、従業員数は14人減少し148人、川場村は事業所数の増減なしで7事業所だが従業員数は10人減少し126人、昭和村は事業所増減無しの11事業所、従業員数は188人減少し713人となっている。(平成26年工業統計調査結果)</p>	
	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。		
	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。		
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。		
	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。		
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	<p>①法人税割額を見ると、前年度に比べ商業△423万円減で目標を下回る。・サービス業・建設業は微減するが目標値を上回っている。</p> <p>②製造品出荷額は、数値は現時点で未公開(最新平成26年)であるが目標を上回る見込みである。</p> <p>③商工会員数については、目標を下回っている。</p> <p>④商工会青年部員数は、目標を若干上回っている。</p>	
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。		
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。		
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。		
成果実績に対する総括	<p>①商工会補助事業13,000千円を実施し、事業者の経営安定化を図った。</p> <p>②小口資金融資保証料補助事業は、利用件数は、平成26年度29件、平成27年度26件、平成28年度23件で債務残高は、平成26年度1億2,288万円、平成27年度1億534万円、平成28年度9,208万円となっている。町内事業者にとっては重要な制度である。</p> <p>③中小企業融資制度利子補給金として89事業者に対し、5,996千円を支給し、経営の安定化に寄与した。</p> <p>④地場産業振興対策補助事業により、地場産品の販路拡大に取り組む。平成28年度申請数2件、補助金額2,593千円</p> <p>⑤住宅新築改修費補助事業により創設し住宅の新築や改修等の費用の一部を補助し、町内建設業の振興を促進した。(平成28年度補助件数114件、補助金額13,183千円、対象工事費221,354千円)</p> <p>⑥商店街活性化支援事業補助金8,554千円(おもてなし事業空き店舗開設「猿や」「ゆじゅく茶屋」「ピノキオ」、海外販路プロジェクト「台南市へみなかみブランドの醸成」「猿ヶ京武者行列」「もう一度訪れたくなる温泉街づくり事業・水上・新治ワーキング全国展開支援事業」を行った。)</p> <p>⑦商工会と連携し創業塾の開催、創業サポート窓口の開設、新規起業6件有り</p>		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1 商業事業者の経営改善	<p>①廃業や後継者不足による空き店舗の増加</p> <p>②ネット通販や近隣地域の大型店にない魅力を活かした地元商店の取り組みをどのように展開するかが課題である。</p> <p>③みなかみ町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づき、振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進する必要がある。</p>	<p>①事業継承や創業・起業を支援し、やる気のある若者世代を応援するリノベーションまちづくり事業を展開する。</p> <p>②商工会・県と連携し、魅力ある商品づくりの開発やサービスの向上を図る。</p> <p>③平成29年度に策定するみなかみ町中小企業・小規模企業振興基本計画に基づき、地域経済の活性化に資する事業に取り組む。</p>
	2 工業事業者の安定経営	<p>①町内に所在している企業の事業内容を十分に理解していない。</p> <p>②みなかみ町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づき、振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進する必要がある。</p>	<p>①企業との情報交換を定期的に行い、交流を深める。また、工場見学等とおして町内外に企業活動内容を知ってもらう。</p> <p>②平成29年度に策定するみなかみ町中小企業・小規模企業振興基本計画に基づき、地域経済の活性化に資する事業に取り組む。</p>
	3		

25 商工業の振興

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	商工会運営費補助事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	13,000,000 円				
施策体系	施策	25	商工業の振興		町内の商工業者へのサポート支援。また、町内各地で行われる観光事業等に対するの運営協力。			事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					商工会活動事業数					
根拠	無	組織	観光商工 商工振興	課 G	課長	澤浦 厚子	④今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	1	8	10	本

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 29 年 3 月 30 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	小口資金融資促進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	307,821 円				
施策体系	施策	25	商工業の振興		県と連携し、金融機関及び群馬県信用保証協会の協力を得て、町内中小企業者の信用力及び担保力の不足を補い、小口資金の融資を促進するとともに、町内中小企業の振興を図る。	特になし。		事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					小口資金融資申請件数					
根拠	有	組織	観光商工 商工振興	課 G	課長	澤浦 厚子	④今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2	9	6	件

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 29 年 3 月 30 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	中小企業融資制度利子補給金交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,996,000 円				
施策体系	施策	25	商工業の振興		町・県・政府系金融機関融資制度を利用している町内中小企業者に対し、年間で支払う利息の一部を補助することにより、負担の軽減を図るとともに経営安定させることを目的とする。	特になし。		事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					申請者数					
根拠	有	組織	観光商工 商工振興	課 G	課長	澤浦 厚子	④今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2	107	89	件

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	商店街活性化支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	8,554,072 円				
施策体系	施策	25	商工業の振興		商店街団体等が行うソフト・ハード両面の取組に対して、事業経費の一部を補助し商店街の活性化を図る。			事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					商工会、商店会との打合せ					
根拠	無	組織	観光商工 商工振興	課 G	課長	澤浦 厚子	④今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	期間限定事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2	2	2	回

25 商工業の振興

平成 28 年 8 月 18 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006		物産振興対策事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,171,079 円		
					主に東京都内で、みなかみ物産展を実施し、町の特産品をPRする。	特になし		事業実績		
施策体系	施策	25	商工業の振興		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	参加回数			
	基本事業	01	商業事業者の経営改善							
根拠	無	組織	総合戦略 地域振興	課 G	課長	宮崎 育雄	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H 28 ~ 4 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2
							4	4	回	

平成 28 年 8 月 18 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007		地場産業振興対策事業補助金交付事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,786,882 円		
					本町の地場産業の振興と地産地消の推進を図るため、平成22年度1月補正により、地域の特性や資源を活かした産業の振興等を推進しようとする団体に対し、その試作・調査及び研究などに要する経費について補助金を交付する。	特になし		事業実績		
施策体系	施策	25	商工業の振興		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	補助金交付(申請)件数			
	基本事業	01	商業事業者の経営改善							
根拠	有	組織	総合戦略 地域振興	課 G	課長	宮崎 育雄	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	H 28 ~ 4 年間		会計	1	款	2	項	1	目	9
							4	5	件	

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010		地場産業育成支援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	224,804 円		
					中小企業・小規模事業振興基本計画策定のため、検討委員会の開催			事業実績		
施策体系	施策	25	商工業の振興		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	委員会の開催			
	基本事業	01	商業事業者の経営改善							
根拠	無	組織	観光商工 商工振興	課 G	課長	澤浦 厚子	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	#N/A H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	9
							3	2	回	

平成 28 年 8 月 18 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011		新産業創出促進事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	50,000 円		
					日本オーリーブ協会及びオーリーブ試験栽培に協力してもらう生産者との調整及び管理。	栽培地を変えた。		事業実績		
施策体系	施策	25	商工業の振興		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	調査回数			
	基本事業	01	商業事業者の経営改善							
根拠	無	組織	総合戦略 地域振興	課 G	課長	宮崎 育雄	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	H 28 ~ 4 年間		会計	1	款	2	項	1	目	9
							4	4	回	

25 商工業の振興

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000015	起業支援事業補助金交付事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	25	商工業の振興		本町の産業の振興及び活性化を図るとともに、移住及び定住に寄与することを目的に、町内で起業する者に対して補助金を交付する。		事業実績			
	基本事業	01	商業事業者の経営改善				補助交付(申請)件数			
根拠	有	組織	観光商工課	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2
							平成27年度	平成28年度	単位	
							2	0	件	

平成 28 年 8 月 18 日作成 (平成 28 年 8 月 18 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000016	地場産品普及開発事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,331,000 円		
施策体系	施策	25	商工業の振興		みなかみ町は自然環境に恵まれており、その特徴を活かして生産された秀逸な地場産品が豊富であるが、PRや販路開拓が十分でないため、普及がなかなか進んでいない現状である。 対策として、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、既存商品を消費者の注目を集めるようなパッケージに改良するなどの働きかけを行い、市場調査を実施して効果的な販路開拓を行う。 また、みなかみ町地域ブランド認証制度により、既にブランド産品として認証された逸品等を活用した新商品を開発し、消費者の選択域を増やして消費総額を回す。	特になし	事業実績			
	基本事業	01	商業事業者の経営改善				補助金交付件数			
根拠	無	組織	総合戦略課	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	期間限定事業 H 28 ~ 4 年間		会計	1	款	2	項	1	目	9
							平成27年度	平成28年度	単位	
							23	10	件	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000017	地産地消推進推進事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,154,314 円		
施策体系	施策	25	商工業の振興		まちづくりビジョンに記載されている直売所を核とした宿泊施設・学校給食等との地産地消を推進するための諸事業の実施		事業実績			
	基本事業	01	商業事業者の経営改善				諸事業の実施回数			
根拠	無	組織	農政課	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	H 28 ~ 28 年間		会計	1	款	####	項	####	目	####
							平成27年度	平成28年度	単位	
								2	回	

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	沼田労働基準協会参画事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,000 円		
施策体系	施策	25	商工業の振興		一般労働条件の確保・改善事業及び労働者の安全衛生に関する啓発事業		事業実績			
	基本事業	02	工業事業者の安定経営				セミナー等実施回数			
根拠	無	組織	観光商工課	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	5	項	1	目	1
							平成27年度	平成28年度	単位	
							0	0	回	

25 商工業の振興

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	利根沼田職業安定協会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,000 円	
施策体系	施策	25	商工業の振興		利根沼田地域企業のPR			事業実績		
	基本事業	02	工業事業者の安定経営					セミナー等実施回数		
根拠	無	組織	観光商工 商工振興	課 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	5	項	1	目	1	
								平成27年度	平成28年度	単位
								0	0	回

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	利根沼田職業訓練協会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	100,000 円	
施策体系	施策	25	商工業の振興		建築関係の事業所等に就職する人及び希望している人の職業訓練			事業実績		
	基本事業	02	工業事業者の安定経営					職業訓練年数		
根拠	無	組織	観光商工 商工振興	課 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	5	項	1	目	1	
								平成27年度	平成28年度	単位
								3	3	年

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	勤労者生活資金融資事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	16,000,000 円	
施策体系	施策	25	商工業の振興		金融機関に資金を預託し、町内に勤務している勤労者に必要な資金を融資する。			事業実績		
	基本事業	02	工業事業者の安定経営					融資件数		
根拠	無	組織	観光商工 商工振興	課 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	5	項	1	目	1	
								平成27年度	平成28年度	単位
								0	0	件

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 29 年 3 月 30 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	企業誘致事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策体系	施策	25	商工業の振興		定住化・雇用の促進及び税收増を図るため、町内進出希望の企業を誘致する事業。			事業実績		
	基本事業	02	工業事業者の安定経営					新設した工場の件数		
根拠	有	組織	観光商工 商工振興	課 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間	会計	1	款	7	項	1	目	2	
								平成27年度	平成28年度	単位
								0	0	件

25 商工業の振興

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 29 年 3 月 30 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000007	住宅新築改修等補助金交付事業				① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	13,183,000 円		
施策体系	施策	25	商工業の振興				② 事務事業の課題			④ 今後の方針・課題解決策			事業実績			
	基本事業	02	工業事業者の安定経営										申請受理件数			
根拠	有	組織	観光商工 商工振興	課 G	課長	澤浦 厚子		② 事務事業の課題			④ 今後の方針・課題解決策			平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H 23 ~ 年間		会計	1	款	7	項							1	目	2
								町内における住宅の新築又は改修等の費用の一部を補助することにより、町民の住環境の向上を図るとともに、町内商工業者の活性化を狙う事業。			平成28年9月議会において、補正予算案を提出。6,000千円を増額補正した。					
								制度が浸透してきているため、毎年約110件前後、年間約13,000円前後の補助金を支出しているため、予算の確保が課題となる。			特になし。					

